

2023年度 第1四半期決算

決算説明会資料

2023年5月12日
横浜ゴム株式会社

経理部の吉武でございます。
2023年第1四半期決算の概要についてご説明いたします。

本日のご説明概要



第1四半期実績

＜第1四半期実績＞

売上収益：**2,043**億円
(過去最高)

事業利益：**130**億円
(対前年：▲7億円)

- ◆ **タイヤ**
販売本数増、未実現利益悪化
- ◆ **YOHT**
海上運賃減
- ◆ **MB**
増収増益（自動車用ホース/コンベヤベルト）

業績予想

＜通期＞

売上収益：**1**兆円
事業利益：**845**億円

＜上期＞

売上収益：**4,500**億円
事業利益：**215**億円

- ◆ **通期**
タイヤ上方修正、TWS買収効果
- ◆ **上期**
TWS買収一時費用

資本効率

□ 成長戦略

✓ TWS買収完了（5月2日）

□ 資産売却

✓ 米タイヤ販売子会社売却（4月）
✓ 政策保有株式売却（4月）

売却益 約**100**億円

□ 資本コスト

✓ ブリッジローン**3,020**億円調達
長期固定/低利の借入に借換



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

2

本日のご説明概要となります。

まず、2023年の第1四半期実績です。

売上収益は厳しい市況の中でも、海外を中心にタイヤ販売本数が増加したことや、為替円安もあり対前年10%増の2,043億円となり過去最高を達成しました。一方で事業利益は130億円と対前年7億円の減益となりました。タイヤは大幅な増収となりましたが、前年第4四半期との比較で海上運賃が下落し、利益率が改善、未実現利益が悪化したことから、3億円の減益となりました。YOHTは欧米等のアフターマーケットにおける在庫調整の影響などから販売減となり11億円の減益となりました。一方、YOHTの事業利益率は海上運賃などのコスト削減を着実に実施した結果、約13%となり、高利益体質を堅持しております。MBは、自動車用ホースの回復やコンベヤベルトが好調に推移したことにより、対前年9億円の増益を確保いたしました。

続いて、2023年の業績予想です。

年間業績予想は、タイヤは引き続き厳しい市況が続くと見込んでおりますが、海上運賃などのコスト下落を確実に刈り取りすることで年初計画比増益を見込むほか、5月から連結するTWSの業績を加算し、売上収益1兆円、事業利益845億円に上方修正いたしました。

また、上期業績予想は、売上収益4,500億円、事業利益215億円としました。事業利益は上期に発生するTWSの買収一時費用を反映したことから、従来予想値の240億円から下方修正いたしました。

最後に、資本効率の向上に向けた取り組みです。

成長戦略では5月2日にTWSの買収を完了し、OHT事業のポートフォリオを更に強化いたしました。

資産売却では4月に政策保有株式の売却を実施し、売却益約100億円を計上いたしました。

資本コストでは、5月2日にTWSの買収資金としてブリッジローン3,020億円を調達いたしました。ブリッジローンは、当社の強固な財務体質やバンクフォーメーションを活用し、長期固定かつ低利の借入に速やかに借り換えする予定です。なお、当社は最適資本構成について、適度な財務レバレッジの範囲で低コストの負債を調達することで、当社の資本コストを低減し、企業価値の持続的な向上に繋がれると考えております。

2023年度 第1四半期 連結業績

連結業績の状況です。

損益実績（第1四半期）



為替レート	US\$ 132円	116円(前期)	+16円
	EUR 142円	130円(前期)	+12円
	RUB 1.8円	1.3円(前期)	+0.5円
TSR20※	137 ^円	177 ^円 (前期)	▲40 ^円 ※SICOM TSR20 1M
WTI	76 ^{ドル}	94 ^{ドル} (前期)	▲18 ^{ドル}

(億円)

	2023年 1-3月	2022年 1-3月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上収益	2,043	1,856	+187	+10.1%	+151	+36
事業利益 ※1	130	137	▲7	▲4.8%	+46	▲53
(事業利益率)	(6.4%)	(7.4%)	(▲1.0%)			
営業利益	132	135	▲3	▲2.4%	+46	▲49
(営業利益率)	(6.5%)	(7.3%)	(▲0.8%)			
当期利益 ※2	97	102	▲5	▲4.4%		

※1 事業利益＝売上収益－（売上原価＋販売費及び一般管理費）

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

4

損益実績です。

為替/原料については記載の通りとなります。

為替は事業利益で46億円の増益要因となりました。原材料は事業利益で▲59億円の減益要因となりました。売上収益は2,043億円で過去最高を達成しました。事業利益は130億円、営業利益は132億円、当期利益は97億円となりました。

事業別セグメント（第1四半期）



（億円）

		2023年 1-3月	2022年 1-3月	増減	増減率	為替 影響	為替除く 増減
売上 収益	タイヤ 合計	1,797	1,629	+168	+10.3%	+139	+29
	（タイヤ）	(1,465)	(1,265)	(+200)	(+15.8%)	(+97)	(+102)
	（YOHT）	(332)	(364)	(▲32)	(▲8.8%)	(+41)	(▲73)
	MB	225	205	+20	+9.9%	+13	+8
	その他	21	22	▲1	▲3.7%	+0	▲1
	合計	2,043	1,856	+187	+10.1%	+151	+36
事業 利益	タイヤ 合計	126	140	▲15	▲10.4%	+44	▲58
	（タイヤ）	(83)	(86)	(▲3)	(▲3.7%)	(+39)	(▲42)
	（YOHT）	(42)	(54)	(▲11)	(▲21.2%)	(+5)	(▲17)
	MB	6	▲2	+9	—	+3	+6
	その他	▲2	▲1	▲1	—	+0	▲1
	セグメント間消去	0	0	▲0	▲20.6%	—	▲0
	合計	130	137	▲7	▲4.8%	+46	▲53



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

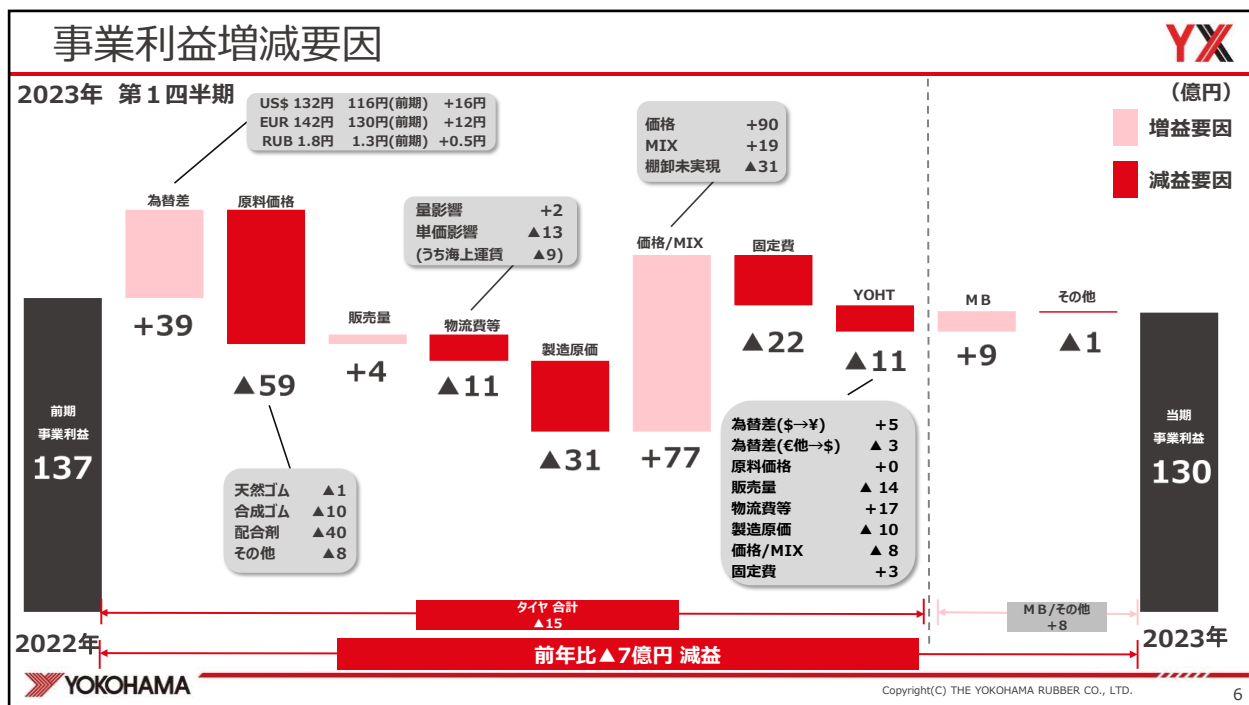
5

事業別セグメントの状況です。

まず売上収益です。

タイヤ事業は1,797億円、前年同期比で+168億円、10.3%の増収です。内訳は国内新車用で+15億円、国内市販用で+17億円、海外で+136億円、YOHT▲32億円となっております。

MB事業は225億円、9.9%の増収です。事業利益はMBが増益でしたが、タイヤはYOHTの販売量減やタイヤの未実現利益の悪化により減益となりました。



事業利益の増減要因です。

前期が137億円、当期が130億円、差引▲7億円の要因です。

まず、タイヤ事業の内訳になります。

為替差で+39億円、原料価格で▲59億円。内訳はご覧の通りです。販売量は前年比微増で+4億円。物流費は海上運賃の契約のタイミングなどもあり第1四半期では対前年で▲9億円となり全体でも▲11億円となっております。なお、海上運賃の悪化▲9億円には為替による悪化▲8億円が含まれております。

製造原価はエネルギーコスト上昇などのインフレ影響や中国など海外工場の生産減の影響を受け▲31億円となっております。

価格/MIXは昨年実施した値上げや市販用で高付加価値品の本数が増加した効果等で+109億円となり、原料・物流費・エネルギーコストなどのインフレ影響をカバーいたしました。

一方で、海上運賃の急激な下落により未実現利益は▲31億円の減益要因となりました。

固定費は人件費、経費の増で▲22億円となっております。

YOHTは▲11億円、MBで+9億円、その他で▲1億円となっております。

財務状況（前期末比）



	(億円)		
	23/3月末	22/12月末	前期末比 増減
流動資産	5,226	5,040	+186
現金及び現金同等物	821	756	+65
営業債権及びその他の債権	2,000	1,937	+63
棚卸資産	2,124	2,164	▲40
その他の資産	223	183	+41
売却目的資産	57	—	+57
非流動資産	6,533	6,471	+62
資産合計	11,760	11,511	+249
負債	5,409	5,280	+130
資本	6,350	6,231	+119
負債・資本合計	11,760	11,511	+249
有利子負債（※）	2,591	2,387	+204
自己資本比率（％）	53.3％	53.4％	▲0.1％
D/Eレシオ	0.41	0.39	+0.03
ネットD/Eレシオ	0.28	0.27	+0.02

※ 有利子負債には、「リース負債」を含めておりません。



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

7

財務の状況です。

自己資本比率は53.3%、ネットD/Eレシオは0.28倍となり、強固な財務体質を堅持しております。

総資産は1兆1760億円、前期末比で249億円の増加となっております。

キャッシュ・フローの状況



	(億円)		
	2023年 1-3月	2022年 1-3月	前年比 増減
営業活動によるCF	66	▲ 40	+ 106
投資活動によるCF	▲ 125	▲ 97	▲ 28
フリー CF	▲ 59	▲ 138	+ 79
財務活動によるCF	126	268	▲ 142
現金同等物の期末残高	821	579	+ 242

キャッシュ・フローの状況です。

当期の営業キャッシュ・フローは66億円、投資活動によるキャッシュ・フローは▲ 125億円となり、フリーキャッシュフローは▲ 59億円となりました。

2023年度 業績予想

次に、2023年の業績予想でございます。

2023年 業績予想 (前回予想から変更あり)



2023年度4月以降 想定

為替レート	US\$ 133円	128円(前回)	+5円
	EUR 146円	138円(前回)	+8円
	RUB 1.7円	1.8円(前回)	▲0.1円
TSR20※	129円	130円(前回)	▲1円
WTI	78ドル	77ドル(前回)	+1ドル

(億円)

	2023年 上期見通し	2022年 実績	増減	増減率	2023年 見通し (前回公表)	前回比 増減
売上収益	4,500	3,915	+585	+14.9%	4,260	+240
事業利益 ※1	215	277	▲62	▲22.5%	240	▲25
(事業利益率)	(4.8%)	(7.1%)	(▲2.3%)		(5.6%)	(▲0.8%)
営業利益	235	269	▲34	▲12.8%	240	▲5
(営業利益率)	(5.2%)	(6.9%)	(▲1.7%)		(5.6%)	(▲0.4%)
当期利益 ※2	175	233	▲58	▲24.9%	150	+25

※1 事業利益=売上収益 - (売上原価+販売費及び一般管理費)

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益



TWS買収完了 (5月2日)

- 2023年5月より新規連結
- タイヤセグメントに分類 (YOHTと同様)

(億円)

	2023年 通期見通し	2022年 実績	増減	増減率	2023年 見通し (前回公表)	前回比 増減
売上収益	10,000	8,605	+1,395	+16.2%	9,000	+1,000
事業利益 ※1	845	701	+144	+20.6%	730	+115
(事業利益率)	(8.5%)	(8.1%)	(+0.4%)		(8.1%)	(+0.4%)
営業利益	870	689	+181	+26.4%	730	+140
(営業利益率)	(8.7%)	(8.0%)	(+0.7%)		(8.1%)	(+0.6%)
当期利益 ※2	570	459	+111	+24.1%	460	+110

Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

10

4月以降の為替、原材料の前提ですが、為替はUS\$: 133円、EUR : 146円、RUB : 1.7円に見直しいたしました。

原材料につきましては天然ゴム129セント、WTI 78ドルで、ほぼ前回予想並みとしています。また、TWSは5月以降連結する前提となっております。

上期予想は売上収益4,500億円、事業利益215億円とし、事業利益をTWSの買収一時費用を踏まえて下方修正しております。

通期業績予想はタイヤ事業の増益やTWSを加算し、売上収益1兆円、事業利益845億円に上方修正しております。

事業別セグメント予想（上期）

（前回予想から変更あり）



						(億円)	
		2023年 見通し	2022年 実績	増減	増減率	2023年 見通し (前回公表)	前回比 増減
売上 収益	タイヤ 合計	3,960	3,412	+548	+16.1%	3,720	+240
	(タイヤ)	(2,970)	(2,621)	(+349)	(+13.3%)	(2,990)	(▲20)
	(YOHT)	(690)	(791)	(▲101)	(▲12.8%)	(730)	(▲40)
	(Y-TWS)※	(300)	-	(+300)	-	-	(+300)
	M B	490	451	+39	+8.5%	490	-
	その他	50	51	▲1	▲2.2%	50	-
合計		4,500	3,915	+585	+14.9%	4,260	+240
事業 利益	タイヤ 合計	197	264	▲67	▲25.4%	233	▲36
	(タイヤ)	(145)	(143)	(+2)	(+1.2%)	(145)	-
	(YOHT)	(88)	(121)	(▲33)	(▲27.0%)	(88)	-
	(Y-TWS)※	(▲36)	-	(▲36)	-	-	(▲36)
	M B	21	10	+11	+109.3%	21	-
	その他	▲3	3	▲6	-	▲14	+11
セグメント間消去		-	0	▲0	-	-	-
合計		215	277	▲62	▲22.5%	240	▲25

※セグメント名称は仮称



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

11

上期のセグメント別損益予想です。

既存事業の売上収益については足元の販売状況を反映して、タイヤで▲20億円、YOHTで▲40億円減額いたしました。

TWSの連結効果として、売上収益300億円、事業利益▲25億円を反映しました。

なお、年初計画ではその他にTWS買収に関する費用を計上していましたが、買収完了に伴い5月以降の費用はTWSの損益に計上することから、その他は前回差+11億円となっております。

事業別セグメント予想（通期）

（前回予想から変更あり）



						(億円)	
		2023年 見通し	2022年 実績	増減	増減率	2023年 見通し (前回公表)	前回比 増減
売上 収益	タイヤ 合計	8,870	7,543	+1,327	+17.6%	7,875	+995
	(タイヤ)	(6,360)	(5,985)	(+375)	(+6.3%)	(6,415)	(▲55)
	(YOHT)	(1,410)	(1,558)	(▲148)	(▲9.5%)	(1,460)	(▲50)
	(Y-TWS)※	(1,100)	-	(+1,100)	-	-	(+1,100)
	MB	1,035	962	+73	+7.5%	1,025	+10
	その他	95	99	▲4	▲4.2%	100	▲5
合計		10,000	8,605	+1,395	+16.2%	9,000	+1,000
事業 利益	タイヤ 合計	780	668	+112	+16.7%	675	+105
	(タイヤ)	(561)	(447)	(+114)	(+25.4%)	(498)	(+63)
	(YOHT)	(177)	(221)	(▲44)	(▲19.9%)	(177)	-
	(Y-TWS)※	(42)	-	(+42)	-	-	(+42)
	MB	62	40	+22	+56.4%	62	-
	その他	3	▲8	+11	-	▲7	+10
セグメント間消去		-	0	▲0	-	-	-
合計		845	701	+144	+20.6%	730	+115

※セグメント名称は仮称



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

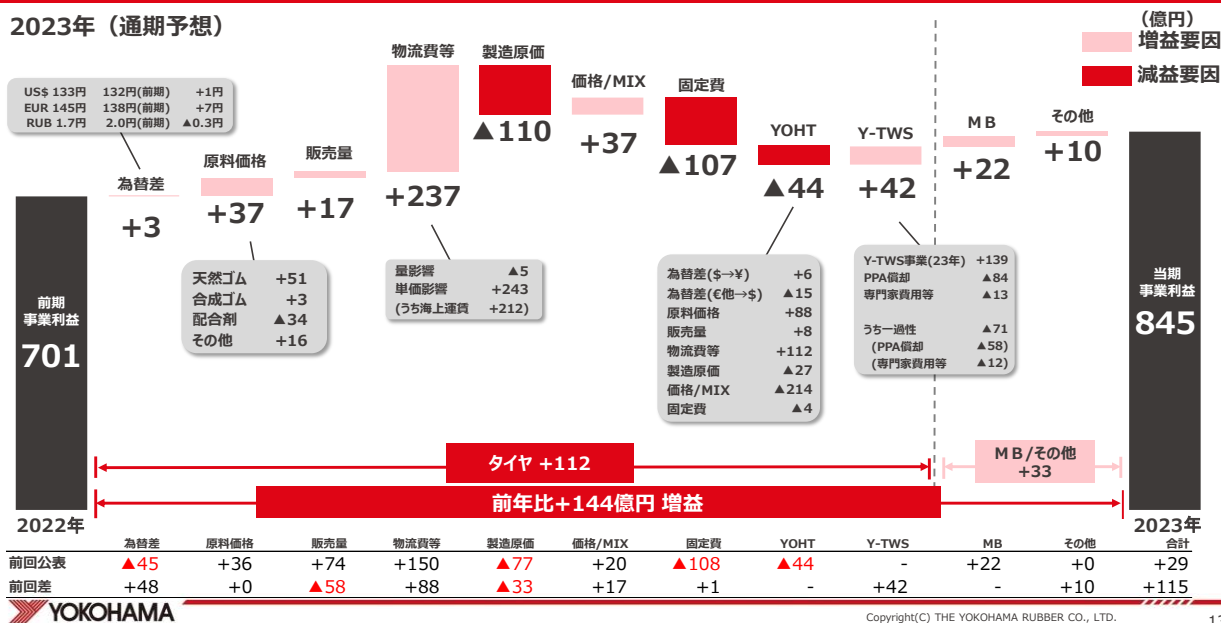
12

通期については、タイヤがTWS連結効果もあり売上収益8,870億円、前回差+995億円、事業利益が780億円、前回差+105億円へ見直ししております。

MBは売上収益を1,035億、前回差+10億円、事業利益は62億円に据え置きとしております。

事業利益増減要因（通期）

2023年（通期予想）



13

通期業績予想の増減要因です。

為替は+3億円で前回差+48億円の良化です。

原料は+37億円。

販売量は北米・中国などのタイヤ販売本数を見直し前回比▲3%の102%とした結果、前年比+17億円、前回差▲58億円に変更しました。

物流費は海上運賃の+212億円を含む+237億円で前回差+88億円となっております。
 製造原価は▲110億円で生産量減を織り込み前回差▲33億円としました。

価格MIXは+37億円となり、前回差は物流費の下落による未実現利益▲23億円と価格MIXの+40億円の良化により+17億円となりました。

YOHTは▲44億円で据え置きとしております。内訳では、ユーロ/ドル為替は、為替予約により好レートを押さえることのできた前年と比較して▲15億円と悪化の影響が大きくなっております。一方で、原材料費や物流費の削減により+200億円以上の増益を見込むほか、販売量は年度後半の改善により年間では+8億円の増益を見込みます。一方で価格/MIXについては▲214億円の悪化を見込んでおります。

TWSの利益貢献は+42億円を見込みますが、詳細は後ほど説明します。

MBは22億円、その他は10億円のプラスとなります。

TWS買収による財務インパクト



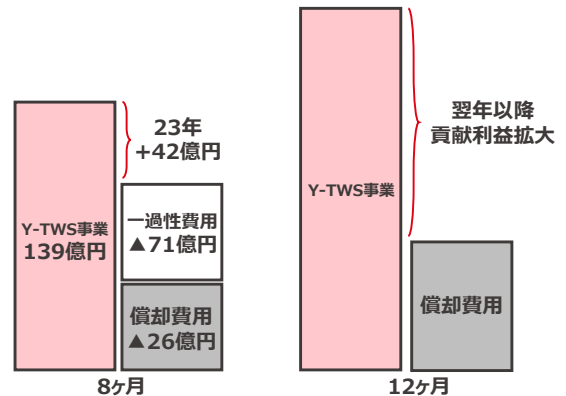
BS影響イメージ

- 買収時点におけるY-TWSの資産・負債を公正価値で時価評価
- 純資産に時価評価による増加分約470億円を加え
取得対価から差し引いて算出されるのれんは約1,700億円



PL影響イメージ

- 2023年は8ヶ月分の獲得利益が寄与するも、棚卸資産や専門家費用などの一過性費用を計上
- 翌年度以降は12か月分の獲得利益に加え、一過性費用がなくなるため貢献利益は大きく増加



※ 上記金額は、買収完了前の情報に基づき算出した概算値であり、実績値は会計監査等を経て確定する予定です。



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

14

最後にTWSの財務インパクトでございます。

前提は、買収完了前に実施しているプレPPAに基づく概算値となります。

まず、BS影響ですが、のれんへの配分が約1,700億円、無形資産などへの配分が470億円と見込んでおります。

TWSの23年の+42億円の貢献利益についてご説明いたします。

TWSの期間損益は、5月以降8か月分の事業利益を前年並みの139億円と見込んでおります。

これから、一過性の買収関連費用としてPPAによる棚卸資産評価分が▲58億円、専門家費用を▲13億円の合計▲71億円、加えて8か月分のPPA償却費▲26億円を差し引き、23年は42億円の利益貢献を見込みます。

この42億円には、年初予想に織り込んでいた専門家費用が▲13億円が含まれていることから、年初予想に対するTWS買収による効果は+55億円となります。

なお、2024年以降のTWSの貢献利益は、期間損益が12か月分反映される一方で、買収一時費用の負担がなくなることから大きく拡大する見込みです。

以上でございます。

将来見通しに関する注意事項

この資料に含まれている将来に関する見通しや予測は、現在入手可能な情報を基に当社の経営者が判断したものです。実際の成果や業績は、さまざまなリスクや不確定な要素により、記載されている内容と異なる可能性があります。



(ご参考) タイヤ販売本数前年比伸張率



販売本数伸張率

タイヤ事業		2022年			2023年		
		1Q単体	上期累計	年間累計	1Q単体	上期予想	年間予想
国内	OE	88%	84%	98%	109%	116%	116%
	REP	124%	115%	108%	99%	97%	100%
海外	OE	111%	104%	100%	77%	86%	98%
	REP	102%	102%	102%	110%	105%	102%

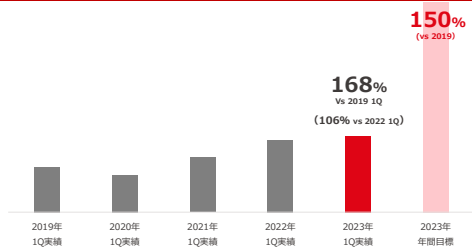
地域別販売本数前年伸張率／四半期・年間

	2022年			2023年			地域別構成比	
	1Q単体実績	上期実績	年間実績	1Q単体実績	上期予想	年間予想	2022年1Q単体	2023年1Q単体
日本	110%	104%	105%	102%	103%	105%	38%	38%
北米	106%	109%	103%	100%	98%	98%	20%	20%
欧州	120%	113%	101%	115%	113%	106%	6%	7%
ロシア	97%	70%	59%	76%	-	-	3%	3%
中国	105%	96%	97%	77%	90%	101%	17%	13%
アジア	107%	118%	119%	113%	105%	105%	11%	12%
その他	87%	97%	101%	146%	120%	92%	4%	6%
合計	107%	104%	103%	100%	101%	102%	-	-

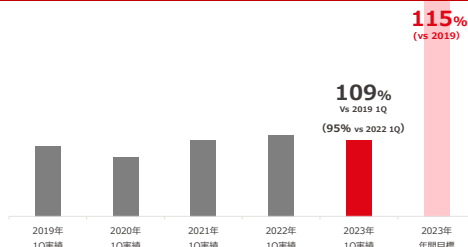
(ご参考) タイヤ消費財商品別販売本数累計推移



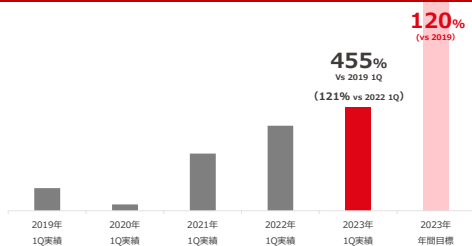
ADVAN



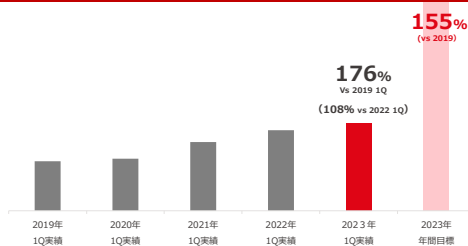
GEOLANDAR



WINTER

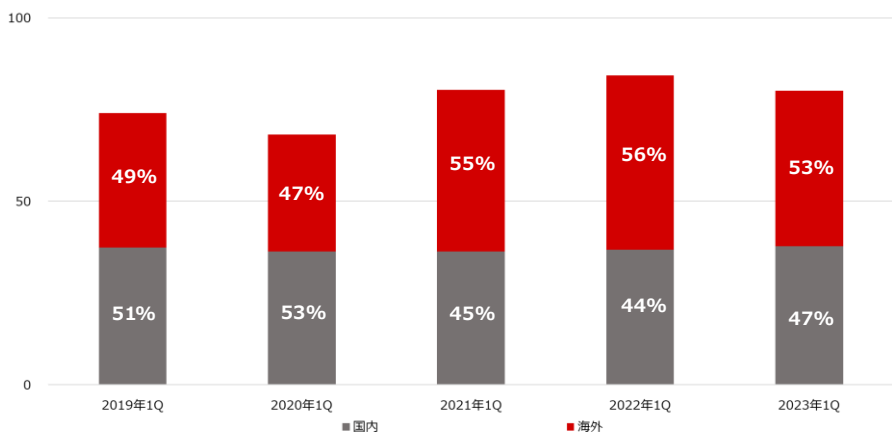


18インチ以上



Copyright(C) THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.

(ご参考) タイヤ生産ゴム量実績累計推移



(単位：千トン)

	2019年1Q	2020年1Q	2021年1Q	2022年1Q	2023年1Q
国内	37	36	36	37	38
海外	37	32	44	48	42
合計	74	68	80	84	80

